

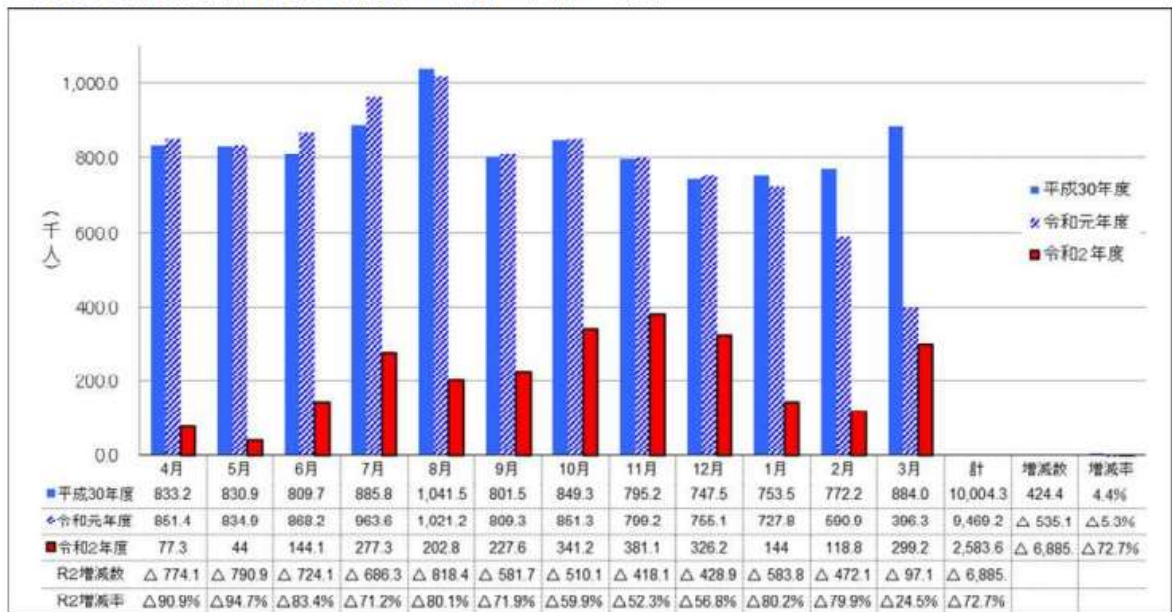
令和2年度事業報告

I. 総括

1. 沖縄県の入域観光客の概況

沖縄県の発表によると、令和2年度（2020年度）の入域観光客数は258万3,600人（前年度実績946万9,200人）で、対前年でマイナス688万5,600人、率にして72.7%の減少となった。これは令和元年度後期に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大が令和2年度中も全国的に断続して表出し、これが大きく影響して令和元年度に続いて2年連続で減少となり、昭和63年度の241万1,700人に次ぐ低水準となった。その要因には、「新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛」「国内航空路線の運休・減便による国内客の減少」「海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少（皆減）」が示されている。

■ 月別入域観光客数の推移（平成30年度～令和2年度）



出典：令和2年度 沖縄県入域観光客統計概況 文化観光スポーツ部 観光政策課

令和2年度の国内観光客の動向としては、対前年度比で439万5,200人減、率にして63.0%減の258万3,600人で、令和元年度に続き2年連続で減少となった。また、外国人観光客は、令和元年度の249万400人から皆減となり、減少数、減少率ともに過去最大の減少、復帰後初めて外国人観光客が0人となり、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより、外国人観光客が皆減となった。

令和3年度の見通しとしては、国内客については、新型コロナウイルス感染症の感染状況やGo To トラベル事業の実施状況などに大きく影響されると考えられる。

また、外国客については、海外から日本への入国制限措置が講じられていること、東京オリンピックにおいて海外観光客の受入を行わないこと等から、少なくとも年度前半までは厳しい状況が見込まれるとされている。

2. 那覇市の入域観光客の概況

令和2年度的那覇市の入域観光客数の捕捉については、那覇市観光統計が新型コロナウイルス対策のため市BCP（業務継続計画）によって実施されなかったため、参考としてきた数値の把握が困難であるものの、暦年の沖縄県入域観光客数との比率（H31年の国内客：73.9%）から計算すると、沖縄県入域客数258万3,600人に対して、那覇市入域客数190万9,300人となり、県と同様これまでにない落ち込み状況が推察される。

国や県の緊急事態宣言後に新規感染者数が減少し一定の効果が発現したときには市域への観光入客が増加しており、利用者や受け入れ施設側の感染対策の強化とともに、コロナと共存しつつ経済を維持していくスタイルの推進に期待がかかったが、感染拡大に歯止めがかからず観光入客数は依然として低い状況が続いている。

3. 那覇市観光協会の取り組み概要

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症による影響から年度当初の大型イベントとなる沖縄国際映画祭や那覇ハーリーがそれぞれ規模縮小・中止を余儀なくされた。また、その後に計画されていた那覇大綱挽まつりや国際通りにおいて計画されていた大型イベントの中止、NAHAマラソンも延期となり、那覇観光の大きな魅力となっている祭りのほとんどが実施されていない。観光協会としては、これらイベントの実行委員会及び幹事会等において、所管団体や関係機関とともに連携して実施検討に努めてきた。また、プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」支援については、無観客でのキャンプ実施となったが、選手や関係者向けPCR検査やキャンプ関連施設の万全なコロナ感染対策体制を構築しての実施に球団及び関係機関と連携して取り組んだ。

次に、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者に対する支援の取り組みとしては、先ず年度初期に国や県の支援に関する手続相談事業を那覇市から受託し、多くの中心商店街事業者に対して支援メニューに関する相談を実施した。また、年度初期から中期には、那覇市が補助あるいは委託実施した、域内観光需要を喚起する宿泊クーポン事業＝「いいね！NAHA宿キャンペーン」や「那覇とまーるクーポン事業」の一部を受託し、会員企業をはじめ市域の観光関連事業者の支援に努めた。

次に令和2年度の事業計画に掲げた協会主体の取り組みとして、先ず観光客誘客・サポート関連としては、充実強化した観光情報サイト「那覇ナビ」や観光情報誌「NAHA NAVI」の発行、着地型観光商品である「観光まちづくり整備事業（那覇まちま〜い）」、「那覇市観光案内所運営事業」（日本政府観光局認定のビジットジャパンカテゴリーⅡ案内所）、各種イベントや災害時の外国人観光客のサポート対応や語学講座、翻訳業務を行う「外国人観光客受入整備事業」、那覇港クルーズ受け入れ時の「臨時観光案内所」など運営しているが、新型コロナウイルス感染拡大に

よる影響が大きく、その利用が大きく低迷した。

また、重点事業としてきた琉球文化日本遺産事業や地域 DM0 候補法人としての取り組みについては、同じく新型コロナウイルス感染拡大による影響から十分な取り組みとならず、翌年度繰越等の対応による事業推進となった。

新規事業としては、観光庁所管の「訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業」を受託した民間事業者から委託を受け「首里城をはじめとするインバウンド向けガイドツアー造成事業」を実施した。首里城焼失による周辺地域への観光影響の懸念と琉球王国の歴史・文化や日本遺産にも認定された独自文化の活用等から、訪日外国人旅行者の滞在日数や消費単価の向上を目指し、多言語対応とコース内容が充実したガイドツアーとなるよう対象市場のニーズ把握とツアーガイドの養成を実施した。

指定管理施設の運営としては、福州園及び松山公園連携施設と波の上ビーチ広場の管理運営を行った。なお、福州園については、令和3年度中は公園整備工事を進めながらの開園となるよう指定管理を受けており、波の上ビーチ広場については、隣接のビーチ部分との密接・連携した管理が必要との判断から令和2年度の終期をもって指定管理を終えた。

II 令和2年度事業

1. 観光客誘客受け入れ事業

(1) 那覇市観光協会公式ガイドブック「NAHA NAVI」の発行

那覇市内のマップや首里城公園をはじめとする観光施設及び会員店舗案内を掲載した「NAHA NAVI」について、県内の観光施設・宿泊施設・交通機関等に常設し来県する観光客の皆様に活用していただくとともに、県外の旅行社、修学旅行関係者、学校、沖縄観光コンベンションビューロー県外事務所に随時送付し、那覇市の観光PRと誘客促進に取り組んだ。

なお、「NAHA NAVI」の発行は広告収入で発行しているが、全国的な新型コロナウイルスの影響を受け県内への観光客の減少、それに伴う広告掲載店舗の減少で厳しい広告収入となった。次年度も引き続き厳しい状況が見込まれるが、那覇市への誘客促進に向け継続して取り組んでいく。

- | | | |
|------------|-------|--------|
| ① 一般用の発行 | 年3回発行 | 年間24万部 |
| ② 修学旅行用の発行 | 年2回発行 | 年間30万部 |

(2) 那覇市観光協会公式ホームページ「NAHA NAVI」の運用管理

リニューアルで構築したWEBページ及び多言語情報の管理運用の強化を図り、コロナ禍において人の移動が規制されるなかだからこそ、那覇市の旬な観光情報を魅力的かつ分かりやすく国内外への情報発信に努めた。今後はアフターコロナに向けて那覇市を旅先として選んでいただけるよう、旅前の情報発信を強化しながら継続的な旬な情報発信に取り組む必要がある。

(3) 観光まちづくり整備事業（那覇まちま〜い）

インターネット予約サイトの進展とともに旅行者の旅行形態はこれまでの既存の店舗型旅行社主催のツアーから個人型旅行になお一層、急激にシフトしているのが実態であり、個人客及びWEB系販路への販売促進が重要となっていることから、国内客に対する「旅前」にアプローチできるよう早めのパンフレット露出や、SNS発信の強化、WEB系旅行社との連携に取り組んだ。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響で、国内旅行マインドの低下があり、極めて厳しい状況での運営を余儀なくされた。

そのような状況ではあったが「那覇まちま〜い 10周年」「世界遺産登録 20周年」を記念したVR体験コンテンツを提供した取り組みや「いいね！NAHA宿キャンペーン」「おきなわ彩発見キャンペーン」など関係機関と連携して実施した。

次年度も引き続き厳しい状況が見込まれるが国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するため、まちま〜いと連携した体験コースやワークショップの開発、修学旅行フェア等でのプロモーション活動を継続して実施するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備に向けて各関連機関との連携強化をさらに充実していく必要がある。

*参加人数：2,552人 前年度参加人数：6,592人（前年度比38.7%）

(4) 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

県内外の観光関連公式行催事や祭り等における観光親善使節として「那覇観光キャンペーンレディ」を選出。今年度のキャンペーンレディ選出の最終審査は、この活動をより多くの方に知っていただくため、テンプスホールで一般公開するとともに、那覇観光キャンペーンレディのOG団体である「那覇観光アンバサダー」の活動内容を紹介するトークショーを盛り込むなど新たな取り組みを行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の行催事のほとんどが中止となり誘客宣伝の場は減少したが、開催された物産展や市内イベント、その他キャンペーンレディ独自に話題を取り上げ、SNSを活用し観光都市那覇のPRに取り組んだ。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の派遣業務及び観光PRの場が減少したことから、2020那覇観光キャンペーンレディが継続して「2021那覇観光キャンペーンレディ」として公務を行う。

※主な派遣事業等

- ・ 沖縄大物産展（石川県） 10/5～10/8
- ・ 沖縄大物産展（北海道） 2/9～2/12
- ・ 市内イベント派遣5件、撮影・取材等6件

(5) 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業

2019年10月の首里城火災、更には新型コロナウイルスによる首里城公園来場者の現状に伴い、観光関連へ大きな影響を及ぼすことになった。

那覇市は、那覇空港、那覇港を有する沖縄観光の玄関口であり多くの観光客が訪

れているとともに首里城に代表される琉球王朝の歴史・文化の中心であり日本遺産にも認定された組踊や琉球料理、泡盛の他、空手など独自の文化を有している。

上記を踏まえ、首里城周辺地域を含む那覇市において、インバウンド観光客の滞在日数及び消費単価の向上を図るべく、観光庁の事業を活用しコース造成及び英語ガイド養成を行った。

※協力事業者： 株式会社 OTS サービス経営研究所(基礎調査・協議会開催等)
養成ガイド： 29名
コース： ①首里城コース ②壺屋コース ③市場と泡盛コース

(6) 琉球文化日本遺産事業

日本遺産事業は、文化庁が2015年(平成27年)から「日本遺産魅力発信推進事業」としてスタートした事業である。県内における取り組みとしては、沖縄県、那覇市及び浦添市の三者で『琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」そして「芸能」』というストーリーを文化庁へ申請し令和元年5月20日29件の文化財が認定されている。

それらを踏まえ、当該ストーリーを構成する有形・無形の文化財や伝統文化等を総合的に整備・活用し、国内外へ戦略的に発信することにより、地域の活性化や観光振興を図ることを目的に、沖縄県、那覇市、浦添市の3行政と沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄美ら島財団、沖縄県酒造組合、国立おきなわ劇場運営財団の4民間団体で構成する「琉球文化日本遺産推進協議会」が発足した。

令和2年度は、令和元年度に養成した日本遺産ストーリー及び周辺地域の魅力を一体的に案内できるガイドのブラッシュアップを実施するとともに、構成文化財を活用したモデルコースの造成やモニターツアーを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、モニターツアーの実施については、令和3年度へ持ち越しとなった。

※案内ガイドのブラッシュアップ講座:受講生26名、全8回のプログラム修了。

琉球文化日本遺産推進協議会では令和3年度以降も、ポストコロナに向け、外国人に対応できる日本遺産ガイドの養成及びモニターツアーの実施を行う予定となっており、引き続き公募事業に積極的に対応し、具体的な着地型商品の造成を目指す。

(7) 観光クーポン券取扱事業及び修学旅行、MICE誘致事業

① 観光クーポン券取扱事業

識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市立壺屋焼物博物館等の市内の文化・観光施設に関し、全国の旅行社とクーポン契約を締結し、那覇市域への誘客と滞在時間の延長に取り組んだ。

令和2年度上期は、世界的に猛威をふるう新型コロナウイルスの全容がわか

らず、人々が恐れる中、緊急事態宣言の影響で施設へ休園もあり入場がほとんどなくなってしまった。下期は一時的に持ち直し修学旅行等も戻りつつあったが、県内感染者の増加により再度の緊急事態宣言発令等で入域のキャンセルが相次ぎ、厳しい1年となった。

- ※ 入館者数 1,616名（前年比5.5%）
- ※ 入場料取扱額 549,360円（前年比6.4%）

② 修学旅行、MICEの誘致活動

沖縄観光コンベンションビューローが主催し、例年は首都圏（東京）と関西圏（大阪）にて開催する「沖縄修学旅行フェア」が、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度においては、オンライン商談会となり、首都圏及び関西圏の学校関係者・旅行会社を対象に、那覇の修学旅行の最新情報を発信した。また、MICE関連では、10月29日～11月1日の期間に開催された「ツーリズム EXPO」に那覇市としてブース出展を行い、国内外の観光関係者への商談や、一般客へのPRを行った。また、ユニークベニューの紹介として福州園でのアフターMICEパーティーのモニターツアーを実施した。

(8) 保有する「第3種旅行業」資格を活用した企画事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、集客が落ち込んだ市内宿泊施設や土産品店等を支援するため、沖縄県や那覇市、那覇市観光ホテル旅館事業協同組合、県内旅行会社等と連携し、旅行商品の開発・販売を行った。

- ① いいね！NAHA宿キャンペーン
（市内宿泊施設×まちま〜い等をセットにした宿泊プラン）
- ② おきなわ彩発見キャンペーン
（市内宿泊施設×市内観光施設等をセットにした宿泊プラン）
- ③ おきなわ彩発見キャンペーン・第2弾
（市内観光バスツアー）

(9) 那覇市観光案内所の運営

① 観光案内所

日本政府観光局認定のビジットジャパン案内所（カテゴリーⅡ）として、増加する外国人観光客のニーズを捉え、対応スタッフの充実を図ることにより、日本人観光客に対しても満足度アップに繋がる情報収集と案内レベルの向上に取り組んだ。

その他、那覇市観光協会公式ガイドブック「NAHA NAVI」の県外送付やSNS活用した那覇市観光情報の発信を行うとともに手荷物預かり、コインロッカーの運

営・管理、ベビーカー、車いすの貸出、観光施設のチケット販売、定期観光バスチケット販売等の収益事業も取り組んでいる。

令和2年度の観光案内所来所者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け30,149人(前年度比35%)、うち外国人観光客数は入国制限の関係もあり283人(前年度比3%)と大幅に減少した。

新型コロナウイルス感染症の影響で来所者は減少したが、次年度に向け、案内所の認知度を高めつつ、来所者数を増やし、収益改善を図るよう努めていく。また、感染症対策も強化し「安心・安全な那覇市」を県内外へPRする。

案内所が通りからやや奥まった場所にあるため、観光客から見つけづらいとの声もある。案内板の設置等を検討しより分かりやすく誘導するなどの方法について、今後も引き続き、てんぶす那覇管理組合や行政と調整をする。

令和2年度 那覇市観光案内所来訪者

	来訪者数(人)		増減率(%)
	令和2年度	令和元年度	
国内客	29,866	76,102	△61%
外国客	283	10,789	△97%
合計	30,149	86,891	△65%

令和2年度 那覇市観光案内所外国人観光客来訪者(主な国別抜粋)

	来訪者数(人)		増減率(%)
	令和2年度	令和元年度	
中国	43	1,261	△97%
台湾	15	3,296	△100%
アメリカ	7	863	△100%
韓国	4	539	△99%
香港	3	1,039	△100%
シンガポール	3	485	△100%

② ショップなは

「ショップなは」の商品力・販売力強化を図り、那覇市の特産品の那覇市長受賞商品及び県内の地域おこし商品、プロ野球「読売巨人軍」応援グッズなどの販売に取り組んだ。

(10) 外国人観光客受入整備事業

那覇市内の宿泊施設、公共交通機関、土産店、飲食店等に対する言語サポートによる受入れ体制の整備や住民の外国人受入に対する機運向上が更に重要になっている。本事業では、外国語スタッフを配置し、観光案内や事業所へのサポート等を行うことで、外国人観光客の利便性と満足度の向上を図った。

前年度末から新型コロナウイルス感染拡大により、出入国制限や観光業に携わ

る多くの事業所で営業自粛をした。その為、サポート業務の依頼件数が著しく減少し、那覇市観光協会公式ホームページ「NAHA NAVI」の情報発信記事作成などを中心に行った。

① 外国人観光客受入整備業務

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、今年度の開催を予定していた那覇ハーリーと那覇大綱挽まつりは中止となった。
- ・ NAHA マラソンは、オンラインでのイベント開催となったため、職員の出動はなかったが、店舗・事業所へ出向き語学指導や多言語表示支援（翻訳サポート）を実施した。
- ・ クルーズ船ボランティアにサポート要員を配置（派遣）し、語学指導及びひとこと翻訳サポートを実施した。件数は56件。
- ・ 新型コロナウイルス感染対策による出入国の規制により、今年度のクルーズ船の入港はすべてキャンセルになったため、初寄港セレモニーの通訳や臨時観光案内所などの業務が実施できなかった。
- ・ 今期那覇を訪れる外国人観光客が少なかったため、多言語マップの在庫数に余裕があったので多言語マップではなく、那覇の観光をテーマにした外国語のガイドブック（英語版、繁体字中国語版）をそれぞれ2,000部製作した。

② 語学講座及び翻訳業務

- ・ 今年度は新型コロナウイルス感染症対策の為、講座人数を7名程度まで減らし開催した。（10講座、延べ受講者170名）
- ・ 那覇市観光協会公式ホームページ「NAHA NAVI」を主に、那覇市観光データベース及び那覇市からの依頼で、翻訳業務を随時行なった。

③ SNS等を活用した観光情報の発信：全8回

「三線」、「しまくとぅば」、「首里城再発見」、「長寿県沖縄を支える島野菜」、「琉球料理」、「沖縄発祥の平和の武、空手」、「多様な食対応 in 那覇」、「壺屋やちむん通り散策」、「首里を歩く」

(11) クルーズ船受入推進事業

本事業は、那覇クルーズ促進連絡協議会（沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市、那覇港管理組合、沖縄観光コンベンションビューロー等で構成）からの受託業務である。那覇港へのクルーズ船寄港時に合わせ臨時観光案内所を設置・運営し、クルーズ船乗客に対し市内及び周辺の観光地等の案内を行うことで、クルーズ船寄港の増加及び継続の促進と域内での観光消費拡大に取り組んだ。

2020年3月からの運航は国内クルーズのみの運航となっており、昨年引き続き那覇港への寄港が停止しているが、沖縄県クルーズ受入那覇・南部地域協議会（事務局は那覇港管理組合）を立ち上げ、国内クルーズの寄港再開を目指した協議及び調整を行い、早ければ7月に1隻の寄港が予定されている。

2. 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) #なはエール飯の実施（会員の飲食店支援）

当協会がコロナ禍により売上が減少している市内飲食店を支援することを目的に「那覇市内飲食店 応援プロジェクト！#なはエール飯」として、市民に向けてSNSに「#なはエール飯」をつけて投稿するよう、ホームページ等で案内した。

実施期間： 令和2年4月22日（事業の案内）

令和2年4月30日（情報掲載）

対応実績： 飲食65件、ホテル85件に事業の案内

ホームページ掲載（那覇市、当協会、観光案内所）

フェイスブック掲載（まちま〜い、キャンペーンレディ）

最終35事業所が事業実施店舗に登録した。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金・協力金申請サポート事業の実施

沖縄県が支給する新型コロナウイルス感染症拡大防止 支援金（10万円）・協力金（20万円）について、てんぶす館3階に相談コーナー開設し、対象事業者に対し申請相談と受付窓口を開設した。

実施期間： 令和2年5月18日～6月30日

対応件数： 241件

(3) いいね！NAHA 宿キャンペーン受託販売

那覇市観光ホテル旅館事業協同組合が事業主体となって実施した那覇市内のホテルに割引価格で宿泊できるキャンペーン（1泊2食付きプラン：5,000円割引、1泊朝食付きプラン：3,000円割引）について、当協会が指定旅行社として事業を受託しキャンペーン商品を販売した。

実施期間： 令和2年7月1日～令和2年8月15日

販売件数： 187件

(4) 「那覇とま〜るクーポン事業」の実施

那覇市が実施主体の「那覇とま〜るクーポン事業」について、宿泊施設はホテル組合、飲食関係は飲食業組合、土産品関係は観光協会において、募集業務や支払業務を受託し、連携して当該事業を推進することで、域内の需要喚起を図り地域経済の循環の促進に取り組んだ。

実施期間： 令和2年7月10日～9月30日

協会取り扱いクーポン内容：土産品1,000円クーポン

事業実績：131店舗登録

(5) ホテル、飲食店、土産品店等をはじめとする会員企業に対する、ガイドライン遵守に向けた支援事業の実施

沖縄県と観光関連団体等で構成する「新型コロナウイルスに負けない 安全・安心な観光地づくりに関する対策会議」において、旅行者の安全・安心に関するアクションプラン「沖縄 Tour Style With コロナ」を策定した。

当協会は、同アクションプランの周知啓発及び業界ごとのガイドラインの実践及び促進を目的にフェイスガード、マスク、消毒液の3点を会員企業に無償提供した。

実施期間：8月上旬

(6) 沖縄県地域共通クーポン「ハピ・トク沖縄クーポン」事業者登録についての案内資料をFAXにて全会員へ提供

実施期間：令和2年12月17日

(7) 那覇市伝統工芸品（琉球びんがた・首里織）流通促進事業

那覇市の伝統工芸産業支援の為、琉球びんがたと首里織を使ったマスクを発注し、市内観光関連事業者へ配付。各事業者の接客スタッフ等に着用してもらうことでコロナ収束後の観光需要回復を見据え、観光関連事業者が一丸となって観光都市那覇をアピールするとともに、琉球紅型、首里織のブランド認知向上及び消費拡大に寄与することを目的に実施した。

実施時期：令和3年2月末～令和3年3月末

配付実績：市内151か所の事業所へ合計3,000枚配付

3. 指定管理受託事業

(1) 波の上ビーチ広場管理運営事業

那覇市から指定管理業務を受託し、波の上ビーチに隣接する「波の上ビーチ広場」の管理・運営を地域自治会と連携して公衆衛生に努め、自主事業として売店運営・バーベキュー食材・機材など提供を行い、公園利用者やビーチ利用者が快適に過ごせるよう取り組んだが、自主事業については新型コロナウイルスの影響を受けて厳しい状況となった。

またこれまで十数年指定管理者として管理運営に携わってきた「波の上ビーチ広場」については指定管理者として最終年度となり、令和3年4月からナハ・シーパラダイス企業共同体が「波の上ビーチ」「波の上ビーチ広場」指定管理者として選定され管理を行っている。

(2) 松山公園文化交流施設管理運営事業

那覇市から指定管理業務を受託し福州園・クニダテラス・松山公園駐車場の管理運営に取り組んだ。施設全体が新型コロナウイルス感染症の影響を受けるな

か、特に福州園は中国や台湾からの渡航制限などにより大幅に減少し、非常に厳しい状況となった。

令和3年4月～令和4年3月末までの一年間は再整備工事の為1年間の休園

4. イベント（MICE）事業

那覇市には琉球王国に由来する文化や行事が数多くあり、那覇の三大祭である那覇ハーリー、那覇大綱挽、琉球王朝祭り首里などの伝統的な祭りの他、国際通りで開催される1万人のエイサー踊り隊や王朝行列、沖縄国際映画祭などのイベントについて、当該実行委員会の事務局や構成団体の一員として取り組んだ。

また、冬場の温暖な気候を生かした、プロ野球読売巨人軍のキャンプやNAHAマラソン等に関しては、観光ボトム期における誘客と直接的な観光消費の向上に繋がるイベントであり、関係団体と連携しながらMICE効果の誘発に取り組んだ。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の為、イベントの中止が相次いたが、引き続き関係機関と連携して取組を進めていく必要がある。

(1) 島ぜんぶでおきな祭「第12回沖縄国際映画祭」 4月16日(木)～19日(日)

沖縄国際映画祭は沖縄国際映画祭実行委員会が主体となって、沖縄県をはじめ県内41市町村が参加するイベント。第12回大会は、新型コロナウイルスの感染が広がる状況において、例年に比較し内容を大幅に変更し、過去全11回の「沖縄国際映画祭パネル展」・PR動画展示を各地で実施し、多数の沖縄ロケ番組を放送。令和元年(2019年)に焼失した首里城復興のため、首里の魅力発信にも力を入れて番組を製作。

当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、パネル展示の協力や、関連番組製作の協力など、映画祭関連事業に取り組んだ。

(2) 第46回「那覇ハーリー」 5月3日(日)～5月5日(火)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 第50回「那覇大綱挽まつり」 10月10日(土)～10月11日(日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 第55回「琉球王朝まつり首里」 11月3日(火)

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。

令和2年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国王・王妃、摂政・三司官など30人程度が首里城の奉神門から守礼門までを練り歩き規模を縮小しての実施となった。

(5) 絆 2020 ON-LINE NAHA マラソン 12月5日(土)~12月20日(日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため第36回NAHAマラソン大会を延期し、「絆 2020 ON-LINE NAHA マラソン」を実施した。

実施期間：令和2年12月5日(土)~12月20日(日)

参加者数：2,571名(県内989名 県外1,575名 外国7名)

(6) プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」 2021年2月6日(土)~28日(日)

県内各地で誘致されているプロ野球春季キャンプは、観光のオフシーズンに多くの観客や関係者が来沖して消費活動を行うことから、県経済に与える影響は大きい。しかしながら今年度は新型コロナウイルスによる影響で、無観客での実施となり、各所で感染症対策を講じてのキャンプ実施となった。

当協会は那覇市、那覇商工会議所、那覇市観光協会の三者で構成する、読売巨人軍那覇協力会の事務局の一員として、協力会会員の募集や那覇キャンプオリジナルかりゆしウェアの製作、販売を行い読売巨人軍キャンプの支援に取り組んだ。

5. 総務及び協会運営関係

(1) 日本版「地域DMO」本登録の取り組みについて

観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人とされている。

令和2年1月14日に地域DMO候補法人として登録され、今年度は本登録に向け登録要件であるKPIのPDCAチェック、推進協議会(仮称)の設置など本登録に向けた取り組みを進めてきた。しかしながら新型コロナウイルスによる那覇市観光統計が実施出来ないなどの影響を受けて本登録に向けて非常に難しい状況となった。引き続き観光庁、沖縄総合事務局、那覇市と連携して本登録に向けて取組を進めたい。

(2) 那覇市観光協会の会員拡大と組織強化の取り組み

那覇市観光協会は、那覇市及びその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的に設立されている。これらの目的に賛同する個人、法人及び団体の会員及び賛助会員の加入拡大を図ることが重要であることから、新規開業のホテルや飲食店の店舗等への加入強化に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の観光産業が大きな打撃を受けており、観光協会会員企業の皆様も厳しい状況となっている。行政と連携しながら様々な支援策を検討するとともに、観光協会ホームページ上での会員情報共有サイトの拡充や会員情報の発信を充実させ、連携して那覇市の観光振興に取り組む。

会員数：384社(令和3年3月末現在)